

政治・経済

直前に見直すべきポイントと狙われそうな盲点チェック

※ここに掲載している範囲は、あくまで「狙い目」と「盲点チェック」です。
→不安箇所がある受験生は、その点を中心に復習や見直ししてくださいね^_^☆

(太字：重要箇所 赤字：最重要箇所 青字：人名)

1. 憲法（民主主義の成立など含む）に関する範囲

市民政府二論（英：ロック）

→抵抗権と革命権の提唱、アメリカ独立革命への影響

社会契約論（仏：ルソー）

→自然状態、主権＝一般意志の行使、抵抗権の容認

★出題されるときは、文章や会話文とセットで出る！参考は2021年の追試。

成分法の分類

→公法（実体法：日本国憲法、刑法）と（手続法：民事訴訟法、刑事訴訟法）、
私法（実体法：民法や商法）、社会法（実体法：労働基準法、独占禁止法）、国際法

世界人権宣言

→法的拘束力なし。人権保障の基準を示した世界初の画期的な宣言。

難民条約

→「生命又は自由の脅威にさらされる恐れのある領域への国境へ追放し又は送還してはならない。」

国際人権規約

→世界人権宣言を条約化。法的拘束力あり。選択議定書は日本未批准。

イギリス、ロシアの政治機構

イギリス：上院と下院。**下院優先の原則**がある。保守党と労働党の**二大政党制**。
司法は、**連合王国最高裁判所**が司る。**影の内閣**をもつ。

ロシア：**3選禁止**。2020年までは「**連続3選禁止**」であった。大統領には**下院解散権**、**戒厳令の宣告権**がある。

天皇について（第1.2条）

→**内閣の助言と承認**が必要。内閣がその責任を負う。天皇は、**国会の使命に基づいて内閣総理大臣を任命**する。

cf.) 69条解散

日本国憲法第69条「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の議決案を否決したときは、10日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。」

天皇の国事行為について（第3～7条）※重要箇所抜粋

- **憲法改正、法律、政令及び条約の公布**
- ・ **国会の召集**
- ・ **衆議院の解散**（7条解散）
- ・ 栄典の授与

第21条：表現の自由（cf.判例：チャタレイ事件）

→ 不当な制限を受けやすい

＝認めないわけにはいかないが、**無制限に表現の自由を認めることはできない**。

★SNSなどの活用やメディア・リテラシーとの関連出題にも注意！

新しい人権をめぐる動向：マイナンバー制度

→2013年成立、2016年施行。**銀行口座との結合が可能**になった。
年金や保険料の支払い額を一括で確認可能。

2. 日本政治に関する範囲

国会の構成

- ・衆議院：任期4年、解散あり、定数465（小選挙区289、比例代表176）
 - 比例代表は、全国11ブロックの拘束名簿式
 - 小選挙区制と比例代表制への重複立候補が可能
 - 小選挙区制の短所＝死票が多くなる
- ・参議院：任期6年（3年で半数改選）、定数248（比例代表100、選挙区148）
 - 参議院の選挙区では、鳥取・島根と徳島・高知の合区が設けられている
 - 比例代表は、全国1ブロックの非拘束名簿式
 - 候補者または政党に投票する。重複立候補は不可

★ドント方式の計算方法は確認しておくこと。

衆議院の優越

①法律案の議決

- A：衆参で異なった議決をした場合
- B：衆議院が可決した法案を参議院が60日以内に議決をしない場合
→出席議員の2/3以上の賛成で再可決

②予算の議決

③条約の承認

④内閣総理大臣の指名

- A：衆参で異なった議決をし、両院協議会でも不一致の場合
- B：衆議院が可決した議案を参議院で30日以内に議決しない場合
→衆議院の議決がそのまま国会の議決となる

内閣総理大臣の権限

- ・閣議の主催：議決は全会一致制
- ・国務大臣の任免：過半数は国会議員から
- ・自衛隊の最高指揮監督権

復興庁

→東日本大震災をきっかけに設立。2021年3月で廃止予定だったが、2031年3月末まで延長。

cf.内閣の国务大臣の数

→原則14名以内（最大17名以内）だが、復興庁・東京五輪推進本部設置期間は、復興大臣と五輪大臣が設置されるため原則16名以下（最大19名以下）に。

最高裁判所裁判官の国民審査

→今までに罷免された裁判官はいない。罷免投票時には、氏名ではなく記号（×：バツ）を記載する。

裁判員制度

→11年が経過。「地方裁判所」の「刑事事件」などの「重大事件」に採用。

→職業裁判官3人＋裁判員6人の合議体で判決を下す。

（職業裁判官1名以上＋裁判員数名など）

違憲審査の判例

- ・尊属殺人重罰規定違憲判決
- ・薬事法距離制限違憲判決
- ・衆議院議員定数定数違憲判決
- ・郵便法違憲判決
- ・在外選挙権制限違憲判決
- ・国籍法違憲判決
- ・婚外子相続差別違憲判決
- ・女性再婚禁止期間100日超違憲判決 など

大阪都構想

→2020年の11月に住民投票を実施。2度目の否決。

ふるさと納税

→返礼品競争に対して、国が「寄付額の3割以下の地場産品」と制限。年々受け入れ額は増額している。減税控除があることもポイント。

3. 国際政治に関する範囲

国連安全保障理事会

- 常任理事国5カ国と非常任理事国10カ国（任期：2年、毎年改選）。
- ・手続事項は9/15カ国賛成で決議成立。
- ・実質事項は全常任理事国含む15/9カ国賛成で決議成立。
- ・総会は「勧告」に留まるが、**安保理の決定は「拘束力」を持つ。**

国連分担金

2021年時点で**日本は3位（8.6%）**に転落。**1位アメリカ（22.0%）、2位中国（12.0%）**
4位：独（6.1%）、5位：英（4.6%）、6位：仏（4.4%）7位：伊（3.3%）、8位：露（2.4%）
※（ ）内の%は全体に占める比率を表す。

→cf.)2018年時点ではアメリカ、日本、中国、ドイツ・・・の順番だった

政府開発援助（ODA）

国際司法裁判所と国際刑事裁判所

	国際司法裁判所（ICJ）	国際刑事裁判所（ICC）
設立	1946年（国連憲章第92条）	2003年
本部	ハーグ（オランダ）	ハーグ（オランダ）
裁判対象	国家間の紛争 国連総会や安保理の諮問機関	個人の責任 4重大犯罪（大量虐殺・戦争犯罪人道に対する罪・侵略）
訴訟開始	当事国間の合意に基づく	加盟国 or 安保理の要請、 検察官の独自捜査による起訴
上訴	一審制（原則再審なし）	二審制

核兵器禁止条約

2017年採択、2021年発効。しかし、**日本は未批准**（＝アメリカの核の傘による）

★核問題や民族問題も頻出。可能な限り見ておこう！

4. 現代経済に関する範囲

大きな政府と小さな政府

大きな政府 ⇄ 小さな政府

アダム・スミス ⇄ ケインズ

治安・国防など最小限 ⇄ 公共事業で**有効需要**

夜警国家 ⇄ **福祉国家**

日本銀行の役割

- ① **発券銀行** : 日本銀行券（紙幣）を発行
- ② **政府の銀行** : 政府の貸付など
- ③ **銀行の銀行** : 市中銀行を対象に

公開市場操作、預金準備率操作、公定歩合操作の違い

公開市場操作					
好況時	日本銀行	売りオペ 通貨 ^増	市中銀行	金利up 通貨吸収	民間企業
不況時	日本銀行	買いオペ 通貨 ^減	市中銀行	金利down 通貨放出	民間企業
預金準備率操作					
好況時	日本銀行	準備率up 貸出減少	市中銀行	貸出減少	民間企業
不況時	日本銀行	準備率down 貸出増加	市中銀行	貸出増加	民間企業
公定歩合操作					
好況時	日本銀行	公定歩合up 貸出減少	市中銀行	金利up 貸出減少	民間企業
不況時	日本銀行	公定歩合down 貸出増加	市中銀行	金利down 貸出増加	民間企業

国債の種類

① **建設国債** (=4条国債とも言われる)

→公共事業のために発行する

② **赤字国債** (=特例国債とも言われる)

→公共事業以外の使途のために発行する

本来、毎年特別に法律を制定する必要がある

cf.)改正特例国債法 (2016年3月成立)

★2016年～2020年の5年間は国会審議を経ずに赤字国債の発行が可能に

→令和3年に令和7年まで赤字国債発行可能とする改正特例国債法が施行されている。

景気の波

波の名称	原因	周期
① キッチン の波	在庫投資	約40カ月
② ジュグラー の波	設備投資	約7～8年
③ クズネツ の波	建設投資	約15～25年
④ コンドラチェフ の波	技術革新	約40～50年

信用創造

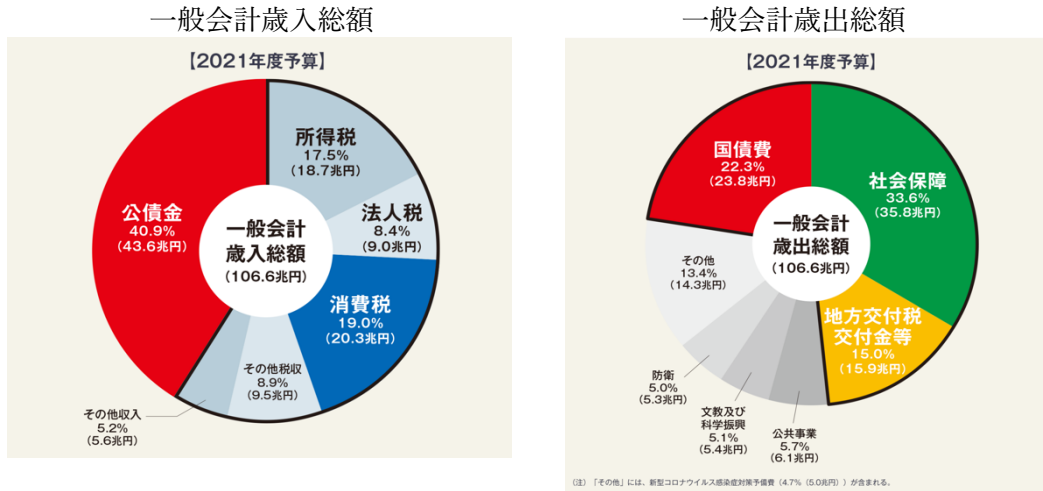
cf.)ある国における2015年の名目GDPが200億ドル、2016年の名目GDPが208億ドル、銀行Aが5000万円の預金を受け入れ、支払準備率を5%として企業に貸し出す。さらにこの資金が銀行Bに預金2015年の物価上昇率が5%であるとする。銀行の支払準備率(預金準備率)を全て5%として、この過程が繰り返された場合、信用創造で作り出された銀行全体の預金の増加額を計算しなさい。

①: 預金の総額(総預金額)を求められているのか、信用創造の総額(預金の増加額)を求められているのかに注意!

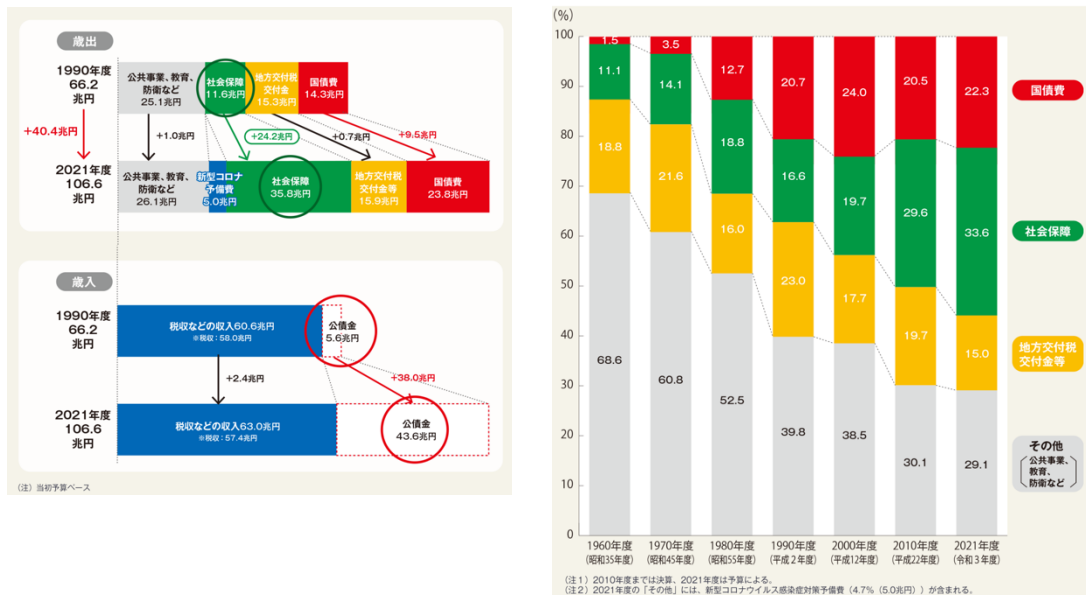
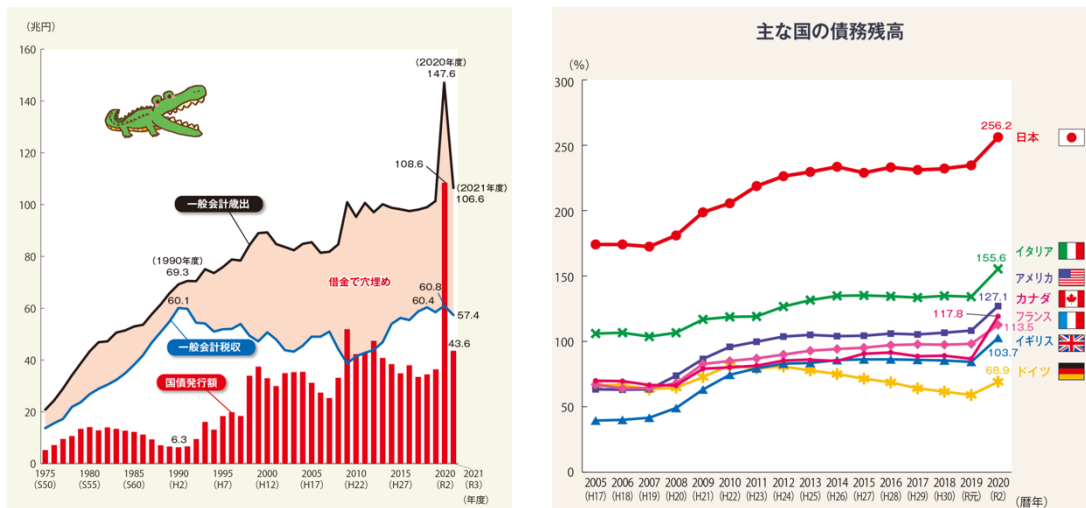
②: [公式] 預金の総額 = 最初の預金額(原預金額) ÷ 支払準備率
= 5000万円 ÷ 0.05 = 10億円

③: 預金の増加額 = 預金の総額 - 最初の預金額
= 10億円 - 5000万円 = 9億5000万円(最初の預金額を引き忘れない!)

一般会計予算の内訳と財務状況の変遷 (財務省 HP より引用)



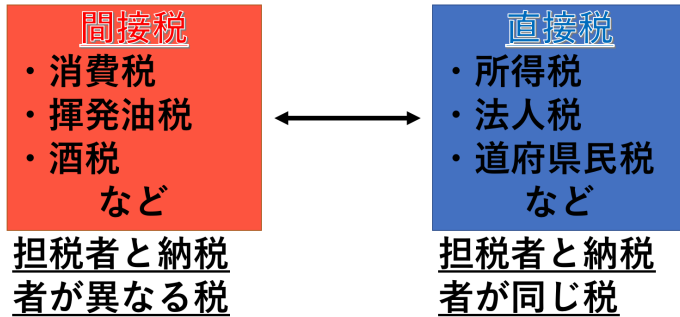
債務状況の推移 (財務省 HP より引用)



5. 日本経済に関する範

1949年シャウプ勧告

①間接税中心→②直接税中心へ

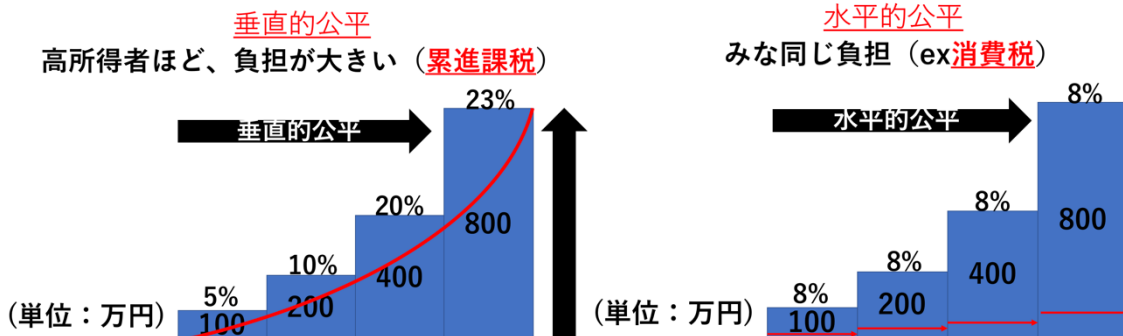


cf.)消費税 (=逆進性がある)

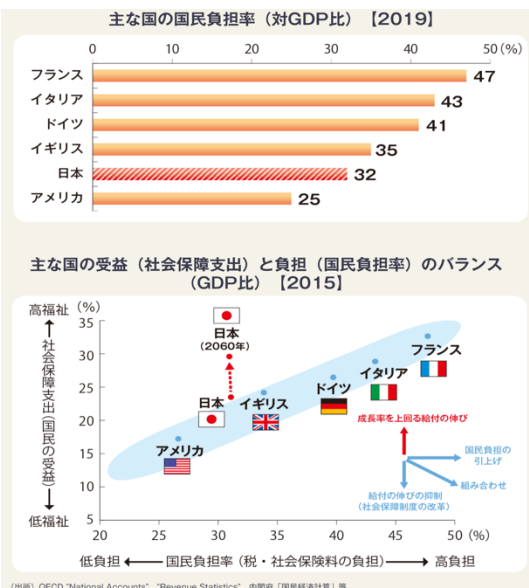
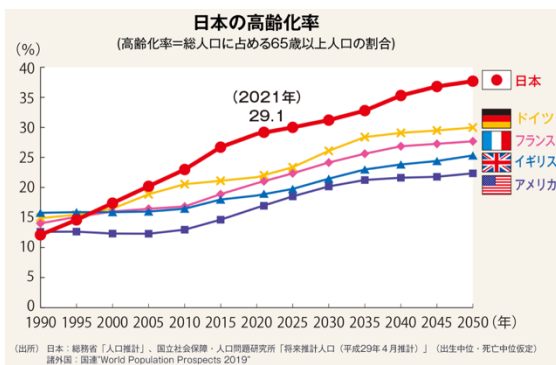
1989年導入 (3%) →1997年 (5%) →2014年 (8%) →2019年 (10%)

★それぞれの政治状況を押さえておくこと。

垂直的公平と水平的公平



高齢化率の上昇と保険料の国民負担率 (財務省 HP より引用)





2015年COP21においてポスト京都議定書として採択。

主要国の温室効果ガス削減目標と強化状況

国	削減目標	2020年の強化目標
中国	2005年比で30年までに国内総生産(GDP)あたりCO ₂ を60~65%削減	未提出
米国	05年比で25年までに26~28%削減	
インド	05年比で30年までにGDPあたり33~35%削減	50~55%削減に引き上げて提出予定
EU	1990年比で2030年までに 40%削減	
日本	13年度比で30年度までに 26%削減	据え置きで提出

主要国の温室効果ガス削減目標と強化状況

京都議定書とパリ協定

京都議定書	採択年	パリ協定
1997	1997	2015
先進国のみ	対象国	途上国を含む196カ国・地域
先進国は2008年から2012年の間に1990年比で約5%削減	全体の目標	産業革命前からの気温上昇を2度未満にし、1.5度以内に向けて努力
日本6%減、米国7%減、EU8%減など。途上国には削減義務なし	各国の削減目標	作成、報告、国内対策の義務化。5年ごとに更新。達成は義務づけはない
—	途上国支援	先進国は資金を拠出する義務。途上国には自主的な拠出を求める

(朝日新聞デジタルより引用)

労働問題

★新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークの増加など、フレックスタイム制や裁量労働制は再確認しておくこと。また、最低賃金の上昇も押さえておきたい。

6. 国際経済に関する範囲

比較生産費説

- ・ **比較優位**：無駄が少なく効率がいい製品にある
- ・ **絶対優位**：どちらの製品も他国より優れている

リカード「自由貿易」「比較生産費説」⇔ リスト「保護貿易」「幼稚産業」

cf.)布製品とぶどう酒

比較生産費を 実行する前	布製品	ぶどう酒		比較生産費を 実行した後	布製品	ぶどう酒
A国	100 (1単位)	50 (1単位)	→	A国	0 (0単位)	150 (3単位)
B国	80 (1単位)	120 (1単位)	←	B国	200 (2.5単位)	0 (0単位)

三面等価の法則

→ **総生産 = 総所得 = 総支出** (総額は全て同じに)

- ・ 生産国民所得：第3次産業が1番多い
- ・ 分配国民所得：雇用者報酬（給料のこと）が1番多い
- ・ 支出国民所得：(民間)消費が1番多い

付加価値

- ① 加法式（足し算方式）＝利潤＋人件費
- ② 減法式（引き算方式）＝総売上－仕入れ代

★ 付加価値の合計は、最終生産物の値と等しい

経済成長率

$$\text{実質GDP} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{GDPデフレーター}} \times 100$$

$$\text{経済成長率} = \frac{\text{本年度GDP} - \text{前年度GDP}}{\text{前年度GDP}} \times 100$$

円安と円高

円安	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易で日本の輸出が増加 ・ 日本企業の海外への投資が増加 ・ 日本からの海外への観光客が増加 → 円売り・ドル買いへ → ドルの需要が高まるのでドル高・円安に
円高	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易で日本の輸入が増加 ・ 海外企業の日本への投資が増加 ・ 海外からの日本への観光客が増加 → 円買い・ドル売りへ → 円の需要が高まるのでドル安・円高に

cf.) 1ユーロ＝120円の時に、手持ちの240万円を年利5%のユーロ建ての外貨預金にした。
1年後20円の円高になった場合、1年後に元利合計を円に両替すると、元の240万円は何円になるか。また、いくら損益が出るか答えよ。

- A. 240万円 ÷ 120円 = 20,000ユーロ
 → 年利5%なので → 20,000 × 1.05 = 21,000ユーロ
 (20円の円高 = 1ユーロ 100円に)
 → 21,000ユーロ × 100円 = 210万円
 → 240万円が **210万円**に = **30万円の損**

これらが直前の見直しポイントと狙い目！あとは、不安箇所を潰していくのみ！
 健闘を祈ります。また、質問等も受け付けています。公式LINEからどうぞ(^_^) ☆